

2021年3月4日

日本国土開発が2年連続で「健康経営銘柄」および 「健康経営優良法人～ホワイト500～」に選定

日本国土開発株式会社（代表取締役社長：朝倉健夫、本社：東京都港区4-9-9）は、経済産業省および東京証券取引所が主催する「健康経営銘柄」および経済産業省と日本健康会議[※]が共同で進める「健康経営優良法人～ホワイト500～」に2年連続で選定されました。

「健康経営銘柄」は、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる上場企業を選定するものです。原則1業種1社が選定されており、建設業では当社のみが選出され、2年連続での選定は初めてのことです。

「健康経営優良法人」は、上場企業に限らず大規模法人のうち保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人を「健康経営優良法人（大規模法人部門）」として認定し、健康経営度調査結果の上位500法人のみを「健康経営優良法人～ホワイト500～」として選定しています。

*「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

*「日本健康会議」は、経済団体、医療団体、保険者などの民間組織や自治体が連携し、職場、地域で具体的な対応策を実現していくことを目的に組織された活動体です。



日本国土開発は、従業員のさらなる心と体の健康保持・増進に向け、2018年9月に「健康経営宣言」を制定しました。従業員一人ひとりの心と体の健康づくりを推進し、安全で働きやすく、働きがいのある職場づくりを強力に推進していくことで、新しい価値の実現に挑戦し、多様な個性といきいきとした社風をつくりあげ、もっと豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しています。今回の選定は、当社が展開しているさまざまな取り組みが評価されたものだと考えています。

■日本国土開発における健康経営の取り組み

〈経営トップ自ら健康経営を促進〉

代表取締役社長自ら健康管理最高責任者（CHO）となり、会社、健康保険組合、従業員組織であるコミュニケーション協議会が密に連携を取って、従業員一人ひとりの健康な心と体づくりを促進しています。

〈働き方と健康意識の改革〉

健康経営の推進に対する会社方針を、中期経営計画や企業倫理行動方針、安全衛生方針、コンプライアンスハンドブック（携帯用）などに盛り込み、積極的に情報を発信しています。また、意識改革を目的として、入社時、昇格時に健康経営に関する研修なども行っています。

〈主体的な運動の推奨を実施〉

全社員対象のウォーキング推奨キャンペーンや、運動サークルに活動支援のための補助金を支給しています。そのほか、社内から「健康経営サポーター」を募り、各自が健康目標を宣言して運動習慣の定着など健康活動に資する取り組みを行い、社内イントラネットや社内報に発信するなど、健康経営への理解促進を図っています。

〈病気の重篤化の予防〉

健康診断の一部の検査項目結果において当社独自で基準を設け、基準を満たさなかった従業員には社長名で再検査の案内を送るなどの二次健診勧奨を行うほか、直属の上司や部長に業務配慮などの依頼を行っています。その結果、二次健診の受診率が2017年度35.0%、2018年度92.5%、2019年度93.3%へ大幅に上昇しました。また、病気の早期発見に向けて、健康診断と人間ドック双方の受診を推奨しています。人間ドックは、年齢を問わず全社員に補助金（4万円）を支給しているほか、特定保健指導受診率の向上を目指し、全国の現場勤務の従業員にも継続的に特定指導を受けやすい環境を構築するべく、アプリや電話での指導受診を活用しています。

今後も日本国土開発は「企業は人で成り立っている」という考えを基本とし、健康経営と働き方改革を両輪として従業員のさらなる心と体の健康保持・増進に努めていきます。

以上

この件に関するお問い合わせ先

日本国土開発株式会社 経営企画部 電話 03-5410-5720